

[今週のチェック・ワード]

[世界人口見通しについて]

私は、

「人口の多さは、潜在的な労働者の数を意味し、潜在的な消費者を意味する。

従って、人口が多いことは潜在的な経済成長力にも通じる。」

と考えています。

そして、

「その潜在性が顕在化すると経済成長も顕在化してくる。」

と考えており、そうした意味で、

「中国本土は、その潜在性が顕在化してきており、今や世界経済の成長センターとして注目されるに至っている。」

とも考えています。

こうした視点から見ても、「世界の人口動向」に対して私は高い関心を持っていますが、私自身はその力量から、「人口動向に関する定量分析」が出来ないという現状にあって、

「信頼できる機関のデータや予測を基にして、情勢分析や将来予測する。」

という作業を行っています。

こうした中、信頼できるとされる国際機関である「国連」は、世界の人口動向に関する調査レポートを発表しました。

これによると、世界全体の人口は2050年には約9.7億人に、更に2100年には約11.2億人にまで増えるとの予測を立てています。

そして、世界最大の人口を持つ国は、今のままの「国家」の枠組みが維持されていくとすることを仮定すると、現在、1.3億人を有に越える人口大国・中国本土を追い抜いて、インドが世界第一位の人口大国、即ち、「世界ナンバーワンの潜在的な経済力持つ国」として予測されています。

即ち、このインドは2022年までに中国本土を抜いて人口が世界第1位になるとこのレポートは予測しています。(因みに、現在は約1億2700万人の人口を持つ世界第11位の日本は、2100年には人口が約8300万人に減少し、世界第30位になるという見通しも示されています。)

そして、現在の世界人口は7.3億5,000万人となっており、今後は、若者や子供が多いアフリカを中心に人口が世界的視点から見ると増加することが見込まれています。

そして、この報告書では、

「現在は世界第7位のナイジェリアが、2050年頃までには米国を抜いて世界第3位の人口大国になる。

現在世界第2位の人口大国であるインドは2100年には人口が1.6億人を超え、中国本土は約1.0億人まで減少する。」

とも推測されています。

一方、世界全体では、現在の日本と同様、高齢化が進み、現在は12.3%の60歳以上の人口は2050年には21.5%、2100年には28.3%まで増えるとも報告されています。

世界経済の動向を注視しながら、今後の経済成長センターを予測していきたいと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九政権は、本年9月入学の新入生から新たな指導要領を導入することを決めているが、これに対し、台湾と中国本土の関係強化を強調するような内容となっている「中国史観」の改訂も含まれているとの反発が強まり、その撤回を求める生徒らが政府・教育部に突入し、33人が逮捕されるという事件が発生したことはご高承の通りである。

これに関して、逮捕されて保釈中だった職業学校の元生徒が、先日、自宅で自殺したことが明らかとなった。

今回の事件と自殺の関わりははっきりしないとされているが、台湾メディアによると、元生徒は、「正しいことをしているのになぜ逮捕されるのか？」

と家族に話していたと伝えられており、台湾政府の対中緊密化姿勢に対する不満が強まる可能性もあり、またこれが、次期総統選挙にも影響を与える可能性もあり、動向を注視したい。

[中国]

中国本土政府・国防부는、

「中国本土とロシアが本年8月20日から28日まで、極東ウラジオストク沖の日本海などで今年2回目となる合同軍事演習“海上連合—2015”を行う。」

と発表している。

中露は極東開発の議論も行い、AIIBの投資案件共同発掘も模索しようとしており、極東での共同歩調を強めているように示し、日本とその背後に見え隠れする米国を様々な視点から牽制する動きを活発化している。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、カザフスタン関係について
2. 米中関係について
3. タリバンの動きについて
4. 台湾情勢について
5. インドネシア・トルコ関係について
6. 米中とアセアンの関係について
7. スリランカ情勢について
8. アフガニスタン動向について
9. インド、バングラデシュ関係について
10. インド、マルチ・スズキの販売動向について
11. ミャンマー情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、カザフスタン関係について

筆者の認識では、中国本土とカザフスタンは、資源供給、資源確保の視点から経済関係が緊密化しており、中国本土の通貨・人民元の影響力がカザフスタンでは強まっていると見ている。

こうした中、カザフスタン国防부는、中国本土が北京で9月3日に開催する抗日戦争勝利を記念する軍事パレードにカザフ軍儀仗兵100人以上が参加すると発表している。

具体的には、カザフスタン軍は8月中旬に中国本土入りし、パレードに向けて中国本土軍と共同で練習をする見通しとなっている。その動向をフォローしたい。

2. 米中関係について

最近は毎週のようにコメントしているが、米中関係は決して良好とは言えぬものの、そうかと言って決定的な対立の構図は現段階では顕在化しない、と筆者は見ている。

こうした中、米国政府は、日中間の関係とバランスを配慮してか、国務省のトナー副報道官が、中国本土が9月3日に予定し、ロシアやカザフスタンも参加する、ともしている「抗日戦勝70年」の軍事パレードなどの記念行事に関して、和解と癒やしを推進する前向きの行事にしてほしい、とコメントしている。

また、米国の国防総省のアーバン報道官は、米国のほうがむしろ南シナ海での「軍事化」を進めているとする中国本土・国防部が示した発言に反論する形で、

「米国は第2次世界大戦の終結以来、アジア太平洋の平和と安定に決定的な役割を果たしてきた。」とコメントし、中国本土とのつばぜり合いを展開している。

今後の動向を注視したい。

3. タリバンの動きについて

アフガニスタンを中心に南アジア、中東で過激派工作を展開するタリバンでは最高指導者交代の動きがあったと見られている。

地域の安定に大いに関係するタリバンの動きであるだけには、注目されているが、パキスタンのマスコミによる観測報道によると、

「タリバンは本年7月29日に新指導者を選ぶ会議を開催した。

この会議ではマンスール師が選出されたと見られてはいるが、アフガニスタン政府との和平推進派とされるマンスール師の選出に反対して多くの幹部が欠席したものと見られる。」

との主旨の報道がなされている。

そして、マンスール師はオマル師ほどの求心力はなく、内部対立の加速は避けられないとの見方すら出てきている。

これが、南アジア、中東情勢に如何なる影響を与えるのか、じっくりとフォローしたい。

4. 台湾情勢について

台湾では国民党色の強い企業はもとより、民間企業の中に、「潜在的な労働者の数、潜在的に消費者の数が多く、これが明らかに顕在化している中国本土」とのビジネスを拡大している、或いはしようとしている企業が多く、こうした実態を受けつつ、経済を中心に、馬英九政権は対中緊密化姿勢を強めてきている。

そして、そうした延長線上で、今般、「中国本土色」が強いと批判される「学習指導要領の改定」を進めているが、この改定に反対する学生らが、台北市内の教育部の敷地内にて、数十人が座り込みの抗議活動を始めている。

学生らは7月23、24日にも教育部の庁舎内に乱入し、警察に排除され、その後、その際に身柄を拘束され保釈されていた学生が、自宅で自殺しているとの不審な事件も起こり、学生の血気盛んな行動が更に高まっている中で、今回の「座り込み抗議活動」が発生したと見られている。

そして、反対派の人々はその学習指導要領がこの1日に施行日を迎えたことを受けて、教育部敷地内に座り込み、新要領撤回と教育部長の辞任を強く求めている。

今後の動向をフォローしつつ、特に中国本土との関係緊密化をビジネスメリットと見る企業が増えている台湾経済界がこうした学生の動きに対してどのような反応を示すのか注視したい。

5. インドネシア・トルコ関係について

筆者は中国本土の存在感が世界で、少なくともアジア全域で強まってきていると見ているが、その中国本土に対して、スハルト政権の際とは異なり、関係緊密化を図るインドネシアや、米国との外交・軍事関係が緊密であるにも拘らず、最近では中国本土にもアプローチしているトルコなど、イスラム系大国の新たな動きも出てきており、大いに注目している。

こうした中、中国本土に続いてインドネシアを訪問したトルコのエルドアン大統領は、インドネシアのジョコ大統領と会談し、「テロとの戦いや過激思想の拡散防止で連携を強める。」という方向性を確認している。

中東の過激組織「イスラム国」を念頭に、両国が機密情報の共有を進めることでも一致したと見られている。

筆者は、こうした動きを見ていて、「テロ対策」を一つのプラットフォームにしてインドネシアとトルコの関係が強化され、大国である米国はもとより中国本土とのパワーゲームも展開されていく可能性も出てきていると考えている。今後の動向を注視したい。

6. 米中とアセアンの関係について

米国の威信低下が見られる一方で、中国本土の存在感が増し、インドネシアなどは若干その立ち位置を中国本土寄りに移すのではないかと見られる中、もともとは中国本土・人民解放軍の南下政策を恐れて結成、その後は地域の経済発展、相互交流を拡大してきているASEANの関連会議が開催された。

今回の会議はマレーシアの首都クアラルンプールで開かれ、高級事務レベル会合と閣僚級会合が行われ、フィリピンやベトナム、マレーシアなどASEANの一部加盟国と中国本土が領有権を争う南シナ海問題が主要議題となった。

中国本土は、南沙諸島での岩礁埋め立て・人工島建設への批判をかわす姿勢を示し、また、ASEAN各国も決定的な対立軸を中国本土には示さなかった。今後の動向をフォローしたい。

7. スリランカ情勢について

脱中国本土か親中国本土かが一つの大きな争点となり展開されているスリランカの選挙に於いて死者が出るという事件が発生した。

即ち、スリランカの最大都市コロンボに於いて、総選挙の運動中に銃を持った男らが発砲し、女性1人が死亡し、12人が負傷すると言う事件が発生したのである。

この選挙運動に参加していたカルナナヤケ財務相に怪我はなかったが、同氏は、自らが狙われたとの見方を示している。

スリランカの社会情勢はまだ複雑である。

8. アフガニスタン動向について

米国政府はアフガニスタンのイスラム原理主義過激派のタリバンの最高指導者だったオマル師の死亡を、米国・情報機関が断定したとの声明を発表した上で、「アフガニスタンに安定への道を進む好機が訪れた。」とコメントしている。

米国政府はまた、タリバンに対しては、アフガニスタンのガニ大統領による和解の呼びかけに応じ、同国政府と真の平和構築に取り組むよう促しており、タリバンの反応を注視したい。

9. インド、バングラデシュ関係について

筆者は、列強の帝国主義的統治時代の影響を強く受けたインド周辺では、その解放の段階で英国が示した「既得権益の維持」のために行ったと見られる地域分割の影響が今も残っており、これが当該地域の紛争の一つの火種、遠因となっていると見ている。

こうした状況下、その英領からの独立以来、インドとバングラデシュの国境地帯に残っていた162カ所の分割地を整理・解消する領土交換が8月1日午前0時、両国の間で発効した。これにより、母国から隔絶されてきた5万人以上の住民は、それぞれ新たな国籍を選択した上で、各村々で喜びの声を上げたとされており、無事に交換が終了したと報告されている。

インドのモディ首相のリーダーシップも見られ、これが地域の安定化に繋がる、カントリーリスクの更なる低減に繋がるものと期待したい。

10. インド、マルチ・スズキの販売動向について

筆者はご縁があり、スズキの経営陣の方々のご指導を戴いているが、早い時代から海展開を行い、筆者の言葉で言えば、「良い意味での現地化」を推進、これが現地経営の安定化を齎し、更に、売上・利益の拡大に繋がる基盤となっていると認識している。

そして、そうした海外展開の好事例が、同社がインドで展開しているマルチ・スズキの経営ではないかと見ている。

こうした中、そのマルチ・スズキはインド国内に於いて、7月のインド国内での新車販売台数を発表している。

これによると、マルチ・スズキは前年同月対比22.5%増の11万405台と販売増となったと発表している。

マルチ・スズキは、小型車販売が好調であり、中型セダン「シアズ」の売れ行きも良かったと報告している。

インドのビジネス環境が更に安定していけば、マルチ・スズキの安定的な業績も期待できると見とおきたい。

11. ミャンマー情勢について

ミャンマーの最大野党である国民民主連盟（NLD）は、本年11月に予定されている上下両院選の候補者リストを公表した。

これによると、改選対象の両院計498議席に対し、483人の候補を擁立する方針であり、ほぼ全ての選挙区で与党と対決する姿勢を見せている。

また、党首のアウン・サン・スー・チー氏も下院選での立候補を届け出ており、ほかの候補も今後更に準備を進めるものと見られている。

ミャンマーでの選挙の公正さとその結果が注目されている。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁は、本年6月の産業活動動向を発表したが、これによると、鉱工業生産は前月対比2.3%増となっている。

石油精製や機械装備などが大幅に増加したことが好転の背景と分析されている。

また、全産業の生産は鉱工業生産の好調で、前月に比べて0.5%増加している。

更に、製造業の在庫は前月より3.0%増え、また、製造業の平均稼働率は2.0ポイント上昇し

て75.2%となっている。

消費関連指標の小売販売は前月より3.7%減少、設備投資は前月より3.8%増加している。

こうした結果を受けて、統計庁は、

「消費が振るわなかったものの、鉱工業と建設業の好調で全産業の生産が増えた。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、業績について
2. 景気動向について
3. 非サラリーマン労働者の月収について
4. 海外建設、クウェートビジネスについて
5. 国際収支動向について

—今週のニュース—

1. 三星電子、業績について

韓国有数の企業の一つで半導体・電子機器最大手の三星電子が発表した本年4～6月期の連結決算（確定値）によると、営業利益が6兆9,000億ウォンとなり、前期対比約15%増加している。また、売上高は4兆8,400億ウォンで、前期対比約3%増加した。

そして、消費者家電部門の営業利益が2,100億ウォンと、黒字に転換したことが特筆されている。

また、三星電子は、中間配当を1株1,000ウォンに確定し、株主還元強化として昨年の中間配当（500ウォン）からの増配を決めている。

外国人株主も多く、こうした決定をしたものとも見られている。

尚、本年4～6月期の設備投資は5兆9,000億ウォン、上半期の累計投資額は1兆3,200億ウォンとなっており、積極投資姿勢は続いている。

2. 景気動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した企業景気実査指数によると、韓国の製造業の7月の景況判断指数（BSI）は70で、前月から4ポイント上昇している。

6月のBSIは輸出低迷と中東呼吸器症候群（MERS）の流行が重なり、リーマン・ショック後の2009年3月の際の「56」以来、6年3カ月ぶりの低水準となったが、7月はやや改善したと見られている。

詳細に見ると、大企業は75で前月から2ポイント、中小企業は63で6ポイント、それぞれ上昇しており、輸出型企業は前月対比6ポイント上昇の73、内需型企業は3ポイント上昇の69となっている。

また、製造業の8月の見通しBSIは70で、6月に調査した7月の見通しの「67」よりも3ポイント改善している。

一方、非製造業（サービス業）の7月のBSIは69で、前月より4ポイント、8月の見通しBSIは5ポイント上昇の71となっている。

韓国銀行は、「MERSによるダメージが落ち着き、ウォン安・ドル高で輸出型企業の採算性が好転するとの期待感から、7月は企業の景況感がやや改善した。」と説明している。

今後の動向をフォローしている。

3. 非サラリーマン労働者の月収について

国民年金研究院は研究報告書の中で、

「韓国では50代以上の自営業者を中心とする非サラリーマン労働者の約半数が平均月収100万ウォンに満たない。」

と報告している。

三星グループをはじめとする韓国の大企業のサラリーマンの年収が日本のサラリーマン平均年収を上回るような状態となっている一方で、非サラリーマン労働者の収入は低く、格差も大きいと言えよう。

この報告書では、

「50歳以上のサラリーマンではない非賃金労働者の月収平均は、100万ウォン未満が44.7%で最も多く、次いで100万～200万ウォン未満が21.3%、300万ウォン以上が17.9%、200万～300万ウォン未満が16.1%の順となっている。」

と報告されている。

韓国の労働者の所得状況を引き続き多角的にフォローしたい。

4. 海外建設、クウェートビジネスについて

大宇建設・現代建設・SK建設・ハンファ建設・現代重工業の5社はコンソーシアムを形成して、「クウェート国営石油会社（KNPC）が発注したアル・ジュール製油工場建設工事の5つの案件中4案件を受注した。」

と発表している。

このアル・ジュール・プロジェクトは中東・アフリカで最も多い一日61万5,000バーレルを生産する製油所の建設工事の見られており、総事業費は140億米ドルを超えると見られている。クウェートの国営のプロジェクトと言うことでカントリーリスクも事業リスクも限定的と見られ、比較的優良な大型案件を韓国勢が受注したものと言えよう。

但し、その採算性は不詳である。

5. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年6月の国際収支動向の中で特筆すべきことは、

「今年上半期に韓国から流出した金融資本が過去最高を記録した。」

と言う点であり、韓国マスコミもこれを大きく報道している。

即ち、同報告によると、韓国の金融資本の純流出は6月だけで104億9,000万米ドル、上半期全体では541億6,000万米ドルとなっており、純流出の規模は統計を取り始めた1980年以降で見ると、上半期としては過去最高となったとされている。

韓銀は、

「上半期にはギリシャに対する金融支援交渉への不安感が高まり、韓国を含む新興国の株式市場から資金の引き揚げが相次いだほか、企業が低金利の韓国市場を離れ、海外で会社株式に投資したり、不動産を購入したりするなど、海外への直接投資を増やしたことも一因である。」

とコメントしており、国際金融市場の不安定さを反映した格好であるとコメントしている。

動向をフォローしたい。

[トピックス]

科学、Scienceの源は何か、ふと考えとしまします。

曲りなりではありますが、銀行業務という実業の世界からアカデミックの世界に入った私にとって、「科学」を極めていくことは、一つの義務であり、だからこそ、その根源が何かは気に掛かる場所でもあります。

そして、人類の発展を基にして、人類が求め始めた、「科学」とは何かを私なりに考えると、「先ずは真理をとことん追究すること。その上で、自然の中で生きていく、そうした中で体系化してきたこと」

に科学の源を感じています。

人類にとっては、自然の中であって、「天と地のもとに生きること」はとても大切な与件であり、更に、「人と神」「動物と植物」「陰と陽」「プラスとマイナス」「男と女」などといったものは、全て対になった、「生きていくための環境要因」といったものになったのでありましょう。

そして、そうした私たちが生きていくために必要な力を与えてくれるものこそが、「お天道様」であり、もっと広く言えば、

「天が地球や水金火木土天海冥といった星を支える軸となり、更に私たち地球と地球に住む生命体に光りと熱、即ち、エネルギーを齎し、人間を含めた“命”を繁栄させてきた。」

と言えるのではないかと思います。

こうして考えてくると、私たち「地球人」が追及する科学の源は、お天道様をはじめとする「天体」を知ることから始まったのではないかと私は考えています。(但し、今や人間は私たちが見ることが出来る天体を超えて、更に太陽系の向こうにある宇宙全体を意識した研究を開始していますが――)

例えば、四季を知ること、雨の量から治水を考えること、気温と昼の長さの変化を予測していくことは、「自然の中で生きていくこと。」そのものであります。

そして、人々が生きていくために必要な、「水と食糧」のことをきちんと知るために、「狩猟の季節と収穫の季節」をお天道様の動きである、「太陽暦」とその対になっている、「太陰暦」から確認していくことになっていったとも考えています。

こうして考えてくると、「科学の一つの大きな根源には、今の言葉で言う天文学がある。」とも言え、その天文学の発展を人類の魂を以って発展させていった分野として、「哲学」があったのではないかと考えています。

私にとっては未知の世界である天文学や哲学の世界をきちんと理解したうえで、経済や外交などを語っていかないと、「科学の道を誤る」のではないかと最近では考えています。

私たちには、学ばなければならないことが本当にたくさんあり、これからも勉強します。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

同じ事象を見ている、人はその立場や認識によって、その事象に対する評価は異なるものであります。

簡単な事例を申し上げれば、例えば、外国為替相場が突然に円安に振れた際、一般的に考えれば、輸出サイドにいる人はこうした円安を喜びますが、輸入サイドにいる人はこの円安をがっかりしましょう。

従って、同じ事象に対しても見方や評価は異なるということを前提にして、この世の中の出来事を分析していく必要があります。そうした分析をするためには、「鳥瞰図的(Bird's View)な視点からの分析」と、「複眼的(Insect's View)な視点からの分析」が大切な行為となります。

さて、今日はこうしたことを踏まえて一つお話をしたいと思います。

韓国国内では、朴大統領を中心に、「日本の靖国問題や従軍慰安婦問題に対する姿勢」について、厳しい評価を下し、対日強硬姿勢を示していますが、朴大統領とは類似した環境に育っているはずの朴大統領の実の妹は、この問題に関して全く正反対の見方を示しています。

読者の皆様方、お聞き及びのことと思いますが、日韓マスコミ報道を集め、それを引用してその違いを確認してみましょう。

日韓マスコミの内容を要約してみると、以下の通りです。

「韓国の朴大統領の実妹である、朴クンリョン氏は韓国メディアの取材に回答する形で、「日本の神社参拝は子孫が先祖を訪ねていくものであり、100年前の先祖が悪いことをしたから子孫が参拝をしないというのは人の道にもとる。

韓国がそれに関与しようとするのは内政干渉である。」

と述べた上で更に、

「日本の天皇が頭を下げているのに、なぜ日本の首相が替わるたびに謝れと言うのか。日本は韓国の経済発展の基になることをたくさんしてくれたのに、被害意識だけ抱いていては国益にならない。」

とコメントしている。

また、慰安婦問題については、

「元慰安婦をはじめ苦痛を受けた方々に対しては、韓国国民が国内で面倒を見なければならない。」ともコメントしている。」

との内容が報じられています。

また、こうした認識を示した朴クンリョン氏は、

「北東アジアの平和実現のために日本は親しくつきあわなければならない隣国であり、解放前の“親日”と解放後の“親日”では概念が違う。」

ともコメントして、日本との関係改善を希望していることを示しています。

大統領の実の妹の姉である大統領の政策姿勢に対する批判とも見られる発言を韓国メディアが取り上げている点が先ずは注目すべき点であり、また、こうした発言に対して、韓国の庶民がどのような反応を示すのかも注目したいと思います。

尚、朴クンリョン氏は現在、社団法人「韓国災難救護」の総裁を務めています。また、これまでも日本の重要性を主張するなど、日韓関係では肯定的な発言を繰り返している人物であります。

[英語で一言]

Typical=典型的な

私は、海外で仕事をしていた際に、様々な国の外国人から、良く、「君は典型的な日本人である。」と言われました。

多分、国を超えて、外国人には、「日本人とは――。」と言うある種の定義と言ったものがあり、それに私が当てはまっていたと言うことでしょうか。

このTypicalというのは、何かに対して、その中身や本質を捉えつつ、体系化して典型的なものを見出すことにあります。

そして例えば、「自家用車を保有する人は大概、一年に1万キロ走る。」とか、「これは典型的な口

マンティックな詩です。」などの英文の中では使われます。

そして、私の見るところ、特に英米人は、この体系化を図ることが得意で、「典型的」なことを論理的に、更には、統計学的なアプローチも行いつつ見出し、それを表現、更にその典型的なことをベースとして、ものごとの本質を突きながら、「仕組みを作り上げていくことに長けている。」と私は見えています。

そして、私たち日本人も体系化したことを仕組みづくりに生かす為にも、英米人にもっと見習うべきかと思います。

Typical=

In my overseas business experiences, I was sometimes said by foreigners who came from many countries that:

'You are typical Japanese'.

I think it may be because foreigners have some definite idea or recognition about Japanese and I myself just suit it by chance.

Anyway we can define this word of 'typical' that exhibiting the qualities or characteristics that identify a group or kind or category.

And we can use this word, for example, that: "The typical car owner drives 10,000 kilo meters a year"

"This is a typical romantic poem."

From my observations and experiences, in general, British and American people are good at analyzing with logical thinking and the approach from statistical points of analysis.

And based on it, they are good at making worldwide standards.

I believe they are good teachers for us and we Japanese should learn a lot from them and we should commit a bit more in making global standards.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 166. 99 (前週対比+4. 11)

台湾：1米ドル／31. 65ニュー台湾ドル (前週対比-0. 01)

日本：1米ドル／ 124. 84 (前週対比-0. 59)

中国本土：1米ドル／6. 2096人民元 (前週対比+0. 0001)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 013. 29 (前週対比-16. 87)

台湾 (台北加権指数)：8, 449. 56 (前週対比-215. 78)

日本 (日経平均指数)：20, 664. 44 (前週対比+79. 20)

中国本土 (上海B)：3, 661. 539 (前週対比-2. 187)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光